

平成31年度予算編成に関する説明書

1. 国・県の動向と地方財政対策

(1) 日本経済の状況と国・県の動向

日本経済の状況は、内閣府がまとめた10月の月例経済報告において、「景気は緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」とあります。その一方で、留意すべき事項として、「通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響と相次いでいる自然災害の経済に与える影響」が挙げられています。

このような中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画の枠組みの下、引き続き本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する」としています。具体的には、年金・医療等に係る経費については、「高齢化による増加分に相当する伸びを抑えることを目指すとし、地方交付税交付金等の新経済・財政再生計画との整合性の確保、義務的経費の抑制、その他の基礎的財政収支対象経費を100分の90（要望基礎額）への圧縮を行うなどとしています。その一方で、予算の重点化を進めるために、「人づくり革命」や「生産性革命」の実現と拡大に向け、人材投資や生産性向上に資する施策を推進し、「経済財政運営と改革の基本方針2018」及び「未来投資戦略2018」等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設け、これらに該当する経費については、上記要望基礎額からの削減額の100分の300の範囲内での上乗せを認めることとしています。

また、2019年10月の消費税率引上げや引き上げに併せて行う年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費の社会保障4経費の充実については、消費税及び地方消費税の収入、社会保障給付の重点化及び制度の運営効率化の動向等を踏まえ、予算編成過程において検討するとされたことから、今後の国の動向について注視していく必要があります。

熊本県においては、「熊本復旧・復興4ヵ年戦略」の総仕上げとして、同戦略に掲げる施策を基本とし、創造的復興に向けた重点10項目をはじめとして、「将来

世代にわたる県民総幸福量の最大化」に寄与し、復旧・復興と熊本の更なる発展につながる必要不可欠な取り組みに重点化するとしています。また、中期見通しにおける中長期的な財源不足の解消のため、通常県債の残高を増やさない予算編成を継続させるとしています。

(2) 地方財政対策

平成31年度の地方財政対策は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、平成30年度を0.6兆円上回る額を確保することを基本とすることとしています。

【一般財源総額 62.7兆円（前年度比+0.6兆円）】

(内訳)

- | | |
|----------------|--------------------|
| ・地方税 | 40.2兆円（前年度比+0.7兆円） |
| ・地方譲与税・地方特例交付金 | 3.1兆円（前年度比+0.3兆円） |
| ・地方交付税 | 16.2兆円（前年度比+0.2兆円） |
| ・臨時財政対策債 | 3.3兆円（前年度比△0.7兆円） |

2. 苓北町の財政状況と平成31年度予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、平成29年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）はいずれも早期健全化判断基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.8%、前年度比0.9%増で、将来負担比率は128.3%、前年比0.4%減となりました。

これまで本町では、東日本大震災発生を機に、町民の安心と安全を守るべく、振興計画の前倒しを含め、交付税措置率の高い地方債を使い積極的に事業に取り組みできました。今後は、公債費のピークが平成32年度と予想されているため、引き続き町振興計画に沿った地方債残高の縮減に取り組んでいかなければなりません。

次に、平成31年度の財政見通しについて、本町の自主財源の根幹である固定資産税（九州電力苓北発電所の償却資産分を含む）は、当初予算比では64,105千円の減（△5.5%）で計上を行い、地方交付税における普通交付税については、平成30年度の交付実績および交付税試算ファイルを用いて算出し、14億円の予算計上を行いました。

(2) 平成31年度予算編成方針及び内容

平成31年度の予算編成は、「安心して住める町」、「いきいきと暮らせる町」、「ふるさとと呼べる町」を基本目標とし、目標達成に向け、「苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に積極的に取り組む予算として編成を行いました。

歳入面では町有財産の売却を含む有効活用、ふるさと納税制度は新たなPR方法による充実を目指す段階となるなど、更なる財源確保に努めました。歳出面では、住民への説明責任を果たすことができる行政サービスの効率化と簡素化により歳出抑制を図り、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう、自立性、創造性をもった予算編成に努めました。

また、町では本年度新たに「第7次苓北町振興計画」の策定を行いました。その中では、中高生の若い世代の意見も反映し、今後10年間の苓北町の基本方針を示しています。平成31年度はその初年度となり、新たなスタートを切る年となります。

そこで、「ふるさと苓北未来プラン（苓北町振興計画）」に沿った事業に重点化を図り、次の5つの項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

【重点取り組み事項】

- ① 安心と安全につながる防災施策
- ② 子ども・子育て支援および高齢者支援の更なる充実につながる施策
- ③ 教育環境の充実とこれからの人材を育てる教育力の向上を図る施策
- ④ 豊かな自然に育まれた農林・水産資源等を活用した産業振興施策
- ⑤ 多言語化への対応と交流人口の拡大につながる施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに前年度に引き続き各種事業ごとの歳出全般にわたって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

3. 平成31年度予算（案）の主な内容

(1) 重点施策について

① 安心と安全につながる防災施策

本町では、東日本大震災や熊本地震の教訓、また、南海トラフを震源とする超巨大地震を想定し、防災計画の見直しを行い、緊急防災・減災事業を活用して、拠点避難地の整備、津波避難タワーの建設、避難路の整備、避難施設の改修などスピード感をもって取り組んできました。

平成31年度は、緊急防災・減災事業債を活用し、消防倉庫建て替えと消防積載車の更新事業など、より一層の事前防災・減災対策、危機管理の強化と「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、各行政区が主体となって組織する自主防災組織の組織率向上にも引き続き努めます。

また、平成30年度からの繰越し事業として、森林基幹道苓北天草線の地すべり災害復旧事業や公共土木災害復旧事業及び町道善亀線の地すべり災害復旧事業等に対応する事業も進めて参ります。

② 子ども・子育て支援および高齢者支援の更なる充実につながる施策

本町では「少子社会は国を滅ぼす」という考えにより、子育て施策の一つとして第3子以降の保育料無料化や医療費の無料化にいち早く取り組んでおり、また、不妊治療助成事業の拡大や結婚支援事業にも取り組んできました。

本年度は新規事業として、15歳～18歳のひとり親世帯及び非課税世帯医療費の無料化を実施していきます。高齢者支援としては、敬老会事業や老人クラブ補助事業、在宅高齢者等移送サービス事業などに取り組んで参ります。

③ 教育環境の充実とこれからの人材を育てる教育力の向上を図る施策

魅力ある町づくりを進めるにあたり最も重要なものは人材であるため、多様な人材の確保と、これからの人材を育てる教師の指導力向上に努めます。

基礎的な学力分野においては、全国画一の教育指導方針は必要ですが、それぞれ地域のニーズや地域の子どもたちのニーズに合った、きめ細やかな教育を実践していくことが何より重要になると思われまます。

本町では県内でも先んじて取り組み、大きな成果を上げている地域学校協働活動として、学校・家庭・地域が一体となって子どもの教育に取り組まます。

また、情報通信技術を活用したICT教育支援事業を実施し、ICTを効果的に活用した「分かり易く深まる授業」実践へ向けた取り組みを進めます。さらに、平成24年度に策定した「苓北町学力向上推進プラン」に基づき、小中学校9年間

を見通した中で、全学校、全学年共通の取り組みとして、「3つの観点」「9つの実践事項」を基本としながら確かな学力の育成を図ります。

そして、教育環境の充実のため、平成30年度の繰越し事業として各小学校の全教室へのエアコン設備設置事業を実施していきます。

④ 豊かな自然に育まれた農林・水産資源等を活用した産業振興施策

町内の基幹産業である農業、林業、漁業をしっかりと底支えするため、平成31年度も前年度に引き続き各種の補助事業経費を計上し、耕作・栽培・畜産などの支援に加え後継者の育成支援に努めます。

また、新たな事業として、地域が自ら農業ビジョンを策定し取り組む、中山間農業モデル地区支援事業や畜産農家の経営安定のため、牛白血病清浄化事業等に取り組みます。さらに平成30年度に引き続き海藻類の養殖・栽培の実証事業や地方創生推進交付金を活用したまちづくり推進事業として、苓北の「里山里海」資源を活用した観光交流ブランド事業に取り組み、地元産品を活用した「食」の商品開発と販路拡大、地域商社設立に向けた人材育成と組織の設立、苓北の魅力の効果的な情報発信等を図っていきます。

⑤ 多言語化への対応と交流人口の拡大につながる施策

平成28年熊本地震復興基金を活用して、観光拠点整備等推進事業を実施します。内容としては、多言語音声ガイドシステム（スマートフォン等を利用した観光コンテンツの音声・映像案内等）の整備、富岡吉利支丹供養碑の多言語看板設置、おっぱい岩観光施設整備に係る観光協会への補助事業に取り組みます。

また、麟泉運動公園や坂瀬川地区総合グラウンド等の公共施設を活用した、スポーツ合宿の誘致に取り組むとともに、イベント事業においては苓北じゃっと祭、吟詠大会、夕やけマラソン、九州オルレ（天草・苓北コース）、さらに、富岡城お城まつりに参画し、町のPR事業を含め交流人口の拡大を図ります。

以上、5つの項目を重点施策として必要経費を計上し、平成31年度の一般会計予算（案）の総額は4,566,400千円、前年度当初予算比0.01%減となりました。

(2) 各特別会計の主な施策について

国民健康保険特別会計は、平成30年4月から都道府県が財政運営の責任主体となり、毎年度、市町村ごとの国民健康保険事業費納付金を決定し、市町村に納付させるとともに、国民健康保険給付費に必要な費用を、全額市町村に交付金として支払う制度に変わり、2年目を迎えます。

本年度の予算は、前年度に引き続き、平成28年度に熊本県広域化等支援基金から借り入れた借入金の償還金を計上しました。

また、前年度に引き続き、特定保健指導の実施率向上を図るとともに医療費を抑制するため、管理栄養士嘱託職員を雇い入れる経費を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、平成29年度に策定した「第7期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、後期高齢者医療広域連合からの受託事業として、健康運動事業と長寿・健康増進事業の必要経費を前年度に引き続き計上しました。

水道特別会計につきましては、水道配水管更新工事費として6,000千円、都呂々ダム共同管理費負担金として11,858千円を計上しました。また休日等の水道施設民間委託経費として5,700千円、更新期限の水道料金等システム更新費として12,650千円を計上しました。

下水道特別会計につきましては、前年度に引き続き加入促進に努めるとともに、処理場・マンホールポンプ場の維持管理業務委託料として36,353千円、脱水汚泥運搬処分委託料は8,669千円を計上しました。また長寿命化計画により設備更新中の富岡浄化センター更新事業委託料として61,000千円、富岡第11マンホールポンプ場更新工事費として7,000千円を計上しました。なお、富岡浄化センター更新事業業務委託料については、平成30年度から平成31年度へ9,000千円の繰越しを行いました。

農業集落排水特別会計につきましては、処理施設運転管理業務委託費として1,532千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業特別会計につきましては、前年度に引き続き区域内の水質浄化促進のため、合併処理浄化槽の設置工事費として3基分の3,000千円

を計上しました。

また、浄化槽の保守点検、清掃の維持管理委託料として22,809千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地2区画分の財産売払収入7,083千円を見込み、住宅建設補助1,000千円を計上したほか、宅地販売促進に関する経費などを計上しました。

4. おわりに

平成31年度予算編成では、町税は固定資産税の減少により減収するものの、地方交付税の普通交付税の増加や地方消費税交付金では消費増税の影響を考慮して増加する見込みとなりましたが、一般財源総額については昨年度とほぼ同程度の見込みとなりました。また、今後、社会保障関連経費の自然増をはじめ、公債費の増加、老朽化に伴う公共施設の更新事業といった必要不可欠な社会資本整備など、緊急性の高い問題に対し予算措置を講ずる必要があるため、大変難しい予算編成となりました。

歳出予算においては、町振興計画に沿った事業であっても、事業効果・継続性・緊急度等を考慮し優先順位を付け、事業縮小・延期・期間設定・廃止を行うなど、予算縮減に努めました。

また、歳入予算では町税、地方交付税などの収入で補えない部分を、最終的に財政調整基金、減債基金、目的基金のとりくずしによって財源の調整を行い、予算規模は、前年度比600千円の減額となりましたが、それぞれの事業において選択と集中を図り、メリハリを効かせた予算編成に心掛けました。

さらに、財政健全化の取り組みとして地方債残高を平成29年度から10年間で20億円圧縮することを目標としており、今年度は元金償還額705,758千円に対し、地方債発行額を287,200千円（うち臨時財政対策債190,000千円）としました。

昨今の日本経済はアベノミクスによる政策の実施により、政権発足前に比べ、GDPは名目、実質とも過去最大規模に拡大しました。また、企業収益は過去最高を記録し、経済の好循環が実現しつつあるといわれていますが、地方経済への波及は未だ実感に乏しく、雇用・所得環境も大きく改善したとは言いがたい状況です。そのような中で、町民一人ひとりが求める地方行政に課せられた使命と期待は大変大きなものがあると考えます。

これらに対し、職員が一丸となって対応できる組織作りと強化を進め、早急に取り組むべき課題については、国・県の施策を常に情報収集し、有益な補助金・交付金の活用を積極的に図ることで、一般財源の縮減に努めつつ、各事業を確実かつ適正に実施して参ります。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5. 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

① 町税

個人住民税については、前年中の農産物販売等の状況を踏まえ、平成30年度よりやや減額を見込み、前年度比2,520千円減(△1.1%)で予算計上しました。

法人町民税のうち、均等割については前年度並みを計上し、所得割については、各事業所の業績により変動があるため、九州電力を含む各事業所の平成29年度実績と平成30年度実績見込の平均額で算定を行い、平成30年度当初予算より4,000千円増(+36.4%)を見込み予算計上しました。

固定資産税の土地・家屋については、評価替えの翌年であり、前年度とほぼ同程度を見込み予算計上を行いました。

償却資産については、九州電力茶北発電所分の過去の実績等を勘案し、平成30年度決算見込額の約93.39%で算定を行い、予算を計上しました。

結果、固定資産税全体では前年度比64,105千円減(-5.5%)で予算計上しました。

軽自動車税については、平成30年12月現在の保有台数等により算定を行い、前年度比348千円増(+1.3%)で予算計上しました。

たばこ税については、税率の引き上げや本数の減少を考慮し、総合的に平成30年度実績見込みと同程度を見込み、前年度比2,400千円減(△6.2%)で予

算計上しました。

町税全体では、前年度比64,767千円減(△4.4%)、総額1,420,384千円の予算計上を行いました。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税については、地方財政計画と前年度譲与見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均譲与額を勘案し、前年度比400千円減(△2.2%)の18,000千円を計上しました。

自動車重量譲与税については、前年度譲与見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均譲与額を勘案し、前年度比2,000千円減(△4.3%)の44,000千円を計上しました。

本年度から新たに、森林環境譲与税が配分されるようになり、2,500千円を計上しました。

③ 利子割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を勘案し、前年度比250千円増(+38.5%)の900千円を計上しました。

④ 配当割交付金

地方財政計画と前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を勘案し、前年度比500千円増(+50.0%)の1,500千円を計上しました。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

本交付金については、前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を勘案し、1,700千円を計上しました。

⑥ 地方消費税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額、熊本県の増減率を勘案し、通常分は前年度比6,000千円増(+7.3%)の88,000千円。社会保障施策経費充当分は、前年度比4,000千円増(7.0%増)の61,000千円を計上しました。

⑦ 自動車取得税交付金

地方財政計画と前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を

勘案し、前年度比3,000千円増(+30%)の13,000千円を計上しました。

⑧ 地方特例交付金

地方財政計画と前年度交付見込額及び前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を勘案し、前年度比400千円増(+40%)の1,400千円を計上しました。

⑨ 地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されますが、まず、基準財政収入額について、通常は増減要因の大きなものとしては固定資産税(償却資産分)の減額があります。また、基準財政需要額においては、基準単価や算定方式の見直しなどを考慮した結果、1,400,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、離島航路運航維持対策経費(天草・長崎航路分)が増額すると見込まれるため、前年度比5,200千円増(+7.0%)の総額80,000千円を計上しました。

⑩ 交通安全対策特別交付金

前年度交付見込額と前年度も含めた過去3ヵ年の平均交付額を勘案し、前年度と同額の900千円を計上しました。

⑪ 分担金及び負担金

「老人福祉施設入所者負担金」8,037千円、「保育所入所児童保護者負担金」では、10月から3歳以上児が全園児、全額無償化の予定であり、前年度から大幅に減額する見込みとなることから26,500千円を計上するなど、総額では前年度比15,617千円減の35,287千円を計上しました。

⑫ 使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など、前年度比443千円増の36,971千円を計上しました。手数料は、堆肥センター手数料など前年度比141千円増の11,988千円を計上しました。

使用料及び手数料総額では、前年度比584千円増の48,959千円を計上しました。

⑬ 国庫支出金

国庫負担金は、「子どものための教育・保育給付費国庫負担金」増などにより、前年度比9,317千円増の364,470千円を計上しました。

国庫補助金は、道路橋梁費補助金（社会資本整備総合交付金事業）の増などにより、前年度比4,195千円増の52,438千円を計上しました。

国庫委託金は、前年度とほぼ同額の2,639千円を計上しました。

国庫支出金総額では、前年度比11,087千円増の417,147千円を計上しました。

⑭ 県支出金

県負担金は、「子どものための教育・保育給付費県負担金」の増などにより、前年度比1,682千円増の216,838千円を計上しました。

県補助金は、「環境保全型農業直接支払事業補助金」や「農業次世代人材投資事業県補助金」の減などにより、前年度比2,078千円減の115,964千円を計上しました。

県委託金は、「熊本県議会議員選挙事務委託金」、「参議院議員選挙事務委託金」、「熊本県知事選挙事務委託金」の増などにより、前年度比13,832千円増の34,655千円を計上しました。

県支出金総額では、前年度比13,436千円増の367,457千円を計上しました。

⑮ 財産収入

財産運用収入は、「土地や建物貸付料」、「苓北町地域情報通信基盤施設貸付料」、「基金利子及び配当金」の増などにより、前年度比3,994千円増の40,622千円を計上しました。

財産売払収入は、「土地売払収入」の減などにより、前年度比8,937千円減の4,261千円を計上しました。

財産収入総額では、前年度比4,943千円減の44,883千円を計上しました。

⑯ 寄附金

ふるさとづくり寄附金（ふるさと納税）については、インターネット等を活用した啓発強化と返礼品の充実などを実施しており、本年度より新たに業務委託を行う予定であり、寄附金総額では、前年度比3,000千円増の5,601千円を計上しました。

⑰ 繰入金

特別会計繰入金は、「国民健康保険特別会計繰入金」（財政支援分返還金）の減により、前年度比6,800千円減の5,336千円を計上しました。

基金繰入金は、「財政調整基金繰入金」の減などにより、前年度比13,066千円減の174,434千円を計上しました。

繰入金総額では、前年度比19,866千円減の179,770千円を計上しました。

⑱ 繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上しました。

⑲ 諸収入

諸収入は、「奨学金償還金」の減などにより、前年度比1,664千円減の36,812千円を計上しました。

⑳ 町債

町債については、後年度の財政負担を考慮し、元利償還金が普通交付税に算入される適債事業を厳選し、緊急防災・減災事業、都市再生整備計画事業、漁村再生交付金事業などに必要額を充当するため100,400千円を計上し、また、国の財源不足を補てんするため発行する臨時財政対策債（注1）190,000千円を計上しました。

町債総額では、前年度比52,000千円減の287,200千円を計上しました。

（注1）臨時財政対策債

赤字地方債とも呼ばれ、国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。使途は自由で、元利償還金は翌年度以降、国が普通交付税で全額手当を行う。

（2）歳出

人件費のうち、各種委員会委員などの特別職報酬は前年度同様に計上しました。また、一般職員給については、人事院及び熊本県人事委員会の勧告に伴う給与表によることとしました。

物件費については、特別な財政需要によるものを除き、前年度予算額を上限として計上しました。また、用紙の裏面利用や空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしています。

なお、旅費については、必要最小限の人員数にとどめ、会議等出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費については、原則、前年度予算額を上限として計上しました。また、補助金本来の目的を明確にするため、現状の運営補助・事業補助の精査を行い、また補助期間等を設定して計上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限とし予算計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

① 議会費

議員報酬、議員研修費、議会広報紙の印刷製本費など議会運営にかかる経費を計上しました。

② 総務費

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長報酬をはじめ、「地域が輝く行政区活動補助金」14,373千円、「土地開発基金」への積立金5,334千円など各種基金への積立金のほか総務一般事務に係る経費を計上しました。

文書広報費では、町広報紙発行にかかる経費のほか、町例規集の管理に係る「総合法令管理システム委託料」2,006千円、「町ホームページ維持管理業務委託料」519千円を計上しました。

財政管理費では、公会計制度の統一的な基準への移行経費として「公会計制度支援業務委託料」6,380千円のほか、予算書の印刷製本費など財政管理事務に係る経費を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費と本年度より会計課窓口職員（農協職員）が撤退することに伴う嘱託職員に係る経費1,651千円を新たに計上しました。

財産管理費では、西原住宅法面補修費1,300千円、公共施設の建物災害共済費4,927千円など町有財産の維持管理に係る経費を計上しました。

また、登記事務の推進を図るため前年度に引き続き嘱託職員の報酬等を計上しました。

企画費では、移住定住促進策として「空き家活用支援事業補助金」200千円、住環境向上のための「住宅リフォーム等支援事業補助金」500千円を計上しました。

また、結婚推進事業に取り組む経費として249千円を計上したほか、地域資源有効活用調査事業費では、水質検査等の経費を、公共交通対策事業として「苓北町離島航路運営費補助金」17,400千円、「地方バス運行補助金」16,665千円、「天草エアライン機材維持費補助金」8,683千円、巡回バス事業7,304千円を計上しました。

諸費では、外灯電気料5,088千円、外灯修繕にかかる経費2,782千円を計上しました。

交通安全対策費では、交通安全施設整備に係る修繕費1,700千円のほか、交通指導員、交通安全協会の運営にかかる経費を計上しました。

地域間交流費では、交流促進のため各ふるさと会の運営補助と総会出席にかかる経費のほか、交流人口の増加及び天草長崎航路の利用促進のため「地域間交流促進補助」240千円を引き続き計上しました。

さらに、本年度は、唐津市との姉妹都市締結25周年にあたることから、記念式典事業にかかる経費928千円を新たに計上しました。

庁舎管理費では、庁舎維持管理にかかる経費を計上しており、本年度は、役場庁舎修繕に係る経費1,701千円、給食調理場前駐車場の整備工事の一部経費2,200千円等を計上しました。

電算システム管理費では、「電算システム保守委託料」41,370千円のほか、「グループウェアシステム更新委託料」4,482千円を計上しました。また、本年度は「地方税電子申告支援サービスシステム」の更改があり、その更改委託料や「地方税共通納税システム」の導入に係る経費として、2,268千円を新たに計上しました。

情報化推進費では、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費22,20

6千円のほか、機器類等の維持管理に係る経費、また、昨年度に引き続き、町内公共施設1カ所（歴史資料館内）に公衆無線LANを設置するにあたり、環境整備委託料1,000千円を計上しました。

企業誘致対策費では、職員給のほか、誘致に係る旅費を計上しました。

徴税费では、職員人件費に加え、新元号3年度評価替えのため「固定資産標準地鑑定評価業務委託料」2,444千円及び徴税に係る必要経費を計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、「戸籍システム保守委託料」3,694千円のほか、マイナンバー制度に伴う「通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金」878千円を計上しました。

選挙費では、選挙人名簿管理に係る経費及び明るい選挙推進に要する経費を計上しました。また、平成31年4月7日に執行予定である熊本県議会議員選挙の経費3,225千円、参議院議員選挙の経費6,050千円、熊本県知事選挙の経費5,150千円、志岐財産区選挙の経費884千円を計上しました。

統計調査費では、農林業センサスに要する経費を含め指定統計費に2,277千円を計上しました。

③ 民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費を引き続き計上し、「苓北町社会福祉協議会補助金」6,058千円、「国民健康保険特別会計繰出金」86,814千円（内訳：法定79,648千円、法定外7,166千円）を計上しました。

老人福祉費では、「老人保護措置費」64,896千円を計上したほか、「老人クラブ運営補助金」、「あん摩・はり・きゅう等施術助成」、「敬老祝い金」のほか、敬老会事業に要する経費を前年度に引き続き計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（平成30年度から3年間）」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。

また、「介護保険特別会計繰出金」133,180千円（法定内）を計上しました。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、「熊本県後期高齢者医療広域連合負担金」132,977千円、「後期高齢者医療特別会計繰出金」38,919千円（法定内）を計上しました。

障害福祉費では「障害者自立支援介護給付費」192,000千円、「重度心身障害者医療費助成」21,600千円を計上したほか、デイサービスなど地域活動支援センター事業に要する経費を前年度に引き続き計上しました。

また、「更生医療給付費」9,960千円、「障害児施設給付費」3,600千円、「育成医療給付費」300千円等を計上しました。

さらに、昨年に引き続き発達障がい児等の福祉向上を図るため、巡回支援専門員整備事業を天草2市1町で組織するための経費441千円を計上しました。

児童福祉費では、子育てにおける保護者の負担を軽減し、総合的な子育て環境の整備を進めるため、延長保育・多子世帯子育て支援事業費を含む保育所の運営費400,068千円、「放課後児童健全育成事業委託金」10,578千円を計上しました。また、新規事業として、15歳～18歳のひとり親世帯及び非課税世帯医療費の無料化を含めた「子育て支援医療費助成」20,520千円を計上しました。さらに、「子ども・子育て支援事業計画策定委託料」1,100千円を新たに計上しました。

④ 衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約8割を措置される「救急医療対策事業補助金」10,000千円を前年度に引き続き計上し、「妊婦健康診査事業」4,647千円を計上しました。

また、むし歯予防対策事業費として、保育園、小中学校におけるフッ化物洗口を実施するための経費を前年度に引き続き計上しました。

予防費では、40歳以上を対象に、ピロリ菌による胃がんのリスクを軽減し、個人の健康管理を促し、ひいては医療費の削減に繋げていくことを目的に、昨年に引き続き「ピロリ菌感染検査委託費」270千円を計上しました。また、インフルエンザをはじめ各種予防接種委託料として24,039千円を前年度に引き続き計上しました。

環境衛生費では、「水道特別会計繰出金」28,947千円、「下水道特別会計繰出金」215,267千円、「特定地域生活排水処理事業特別会計繰出金」26,987千円を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る「指定管理料」3,234千円を計上したほか、電動キャリア台車等の修繕費2,180千円を計上しました。また、「トイレ等改修工事委託料」1,955千円を新たに計上しました。

健康増進事業費では、前年度に引き続き各種がん検診等の費用10,395千円を計上したほか、健康づくり推進に関する経費を計上しました。

保健センター費では、前年度同様、維持管理に係る経費を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭の「ごみ収集運搬委託料」27,996千円、粗大ごみ収集時等の「ごみ臨時収集運搬委託料」3,698千円、「天草広域連合負担金（清掃費）」78,325千円を計上しました。

⑤ 農林水産業費

農業振興費では、基幹農作物の振興をはじめとした「農業振興補助金」2,850千円のほか、各種補助金を計上するとともに、就農支援のため「農業次世代人材投資事業補助金」3,000千円、「新規就労者支援補助金」200千円を計上しました。また、集落組織等による農地の荒廃防止と適切な維持管理のため、「中山間地域等直接支払交付金」5,644千円及び、多面的機能支払推進交付金による「農地維持」「資源向上」「長寿命化」の各支払補助金あわせて16,754千円を計上しました。さらに、有害鳥獣対策事業費6,777千円を計上しました。新規事業として、地域が自ら農業ビジョンを策定し取り組む、「中山間農業モデル地区支援事業補助金」550千円を計上しました。

畜産業費では、畜産農家の経営安定のため、優良家畜導入を主とした「畜産振興事業補助金」400千円を計上したほか、新たに「牛白血病清浄化事業補助金」1,720千円を計上しました。

農地費では、農地の改善と保全のため「小規模土地改良事業補助金」600千円、「農地等小災害復旧事業補助金」600千円を計上しました。また、「農業集落排水特別会計繰出金」14,307千円を計上しました。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、農地集積の促進のため「農地有効利用補助金」1,500千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、運営維持管理としての経費28,936千円を計上しました。

林業振興費では、天草地域森林組合が事業主体となって実施する人工林間伐等への補助として「森林環境保全整備事業補助金」2,252千円、「間伐等森林整備促進対策事業補助金」3,702千円を計上しました。また、本年度から配分される森林環境譲与税を財源として、「林地台帳整備業務委託料」1,350千円ほかを計上しました。

林道費では、林道の管理にかかる賃金1,116千円のほか、地すべり災害工事に伴う流木分別処理及び、路面整備費として重機借上料1,550千円を計上しました。

治山事業費では、単県治山事業における工事費1,785千円を計上しました。

水産業振興費では、各種水産振興に係る負担金及び補助金4,445千円を計上しました。また、水産物の養殖・栽培の実証事業費として、昨年度に引き続き計上しました。

漁港管理費では、漁港施設管理のための修繕料1,650千円、工事費1,200千円を計上しました。

漁港建設費では、「海岸排水施設設計委託料（紺屋町海岸）」2,500千円及び、漁村再生交付金事業（志岐漁港臨港道路整備）に係る工事費57,000千円を計上しました。

⑥ 商工費

商工業振興費では、前年度に引き続き「小規模事業者支援補助金」1,200千円（新規起業者600千円×2件）を計上しました。また、物産展出店及び商談会開催による販路拡大を図るため、「特産品販路拡大事業補助金」200千円、消費生活相談の多様化に対応するため、消費者行政の広域連携に係る「天草市消費生活センター負担金」526千円を計上しました。

観光費では、観光協会補助金、吟詠大会事業補助金のほか、観光施設維持管理に係る経費を前年度に引き続き計上しました。また、町への誘客を図るため情報誌等への有料広告費546千円を計上しました。

さらに、平成30年度に引き続き地方創生推進交付金によるまちづくり推進事業として、苓北の「里山里海」資源を活用した観光交流ブランド事業に取り組み、地元産品を活用した「食」の商品開発と販路拡大、地域商社設立に向けた人材育成と組織の設立、苓北の魅力の効果的な情報発信等のための委託費8,200千円を計上しました。

そして、熊本地震復興観光拠点整備等推進事業として、多言語音声ガイドシステム（スマートフォン等を利用した観光コンテンツの音声・映像案内等）の整備、キャンプ場トイレ（2基）及び海水浴場トイレ（3基）の洋式化、おっばい岩観光施設整備に係る観光協会への補助金、富岡吉利支丹供養碑の多言語看板設置等のための事業費17,640千円を新たに計上しました。

温泉センター管理費では、施設の「指定管理料」14,134千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、歴史資料館の利用者増を図るため利用料の見直しを行い、入館料を大人（高校生以上）1人100円とし、その他を無料にしました。併せて、歴史資料館において富岡城登城記念の御城印状の販売を行い、富岡城への誘客を図る予算を計上しました。

⑦ 土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料及び原材料費として、前年度と同額の5,000千円を計上しました。

道路維持費では、町道の維持補修費8,200千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。

道路新設改良費では、社会資本整備総合交付金事業、公共施設等適正管理推進事業債、緊急防災・減災事業債を活用して、改良4路線、落石防護柵1路線、転落防止柵1路線、舗装5路線の工事請負費等64,300千円を計上しました。

また、田ノ平線改良事業費10,108千円を平成31年度に繰越して実施します。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、社会資本整備総合交付金事業を活用して、3橋の補修工事費18,300千円を計上したほか、21橋の点検業務、4橋の補修設計業務に要する経費14,200千円を計上しました。

また、神の迫橋補修事業費7,405千円を平成31年度に繰越して実施します。

国県道整備促進費では、国県道整備に伴う事業負担金3,150千円を計上しました。

河川費では、県営事業の「急傾斜地崩壊対策事業負担金（富岡城内地区）」3,500千円のほか、「土砂災害危険住宅移転促進事業補助金」3,000千円、また、河川の適正な管理維持に要する経費を計上しました。

住宅費では、職員給のほか町営住宅維持管理に係る経費を計上しました。

⑧ 消防費

常備消防費では、「天草広域連合負担金（消防費）」139,374千円を計上しました。

非常備消防費では、消防団活動、団員育成等に係る諸経費を計上しました。

消防施設費では、消防倉庫新築事業費15,300千円、消防車輛更新事業費3,720千円のほか、消防施設の維持管理に要する経費を計上しました。

災害対策費では、「民間建築物耐震改修補助金」1,600千円、「ブロック塀等安全確保支援事業補助金」2,600千円を計上したほか、「防災井戸設置工事費（坂瀬川地区）」1,256千円を計上しました。

⑨ 教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上をさらに進め学校教育の充実振興を図るための苓北町学校教育指導員の配置費用、児童入学準備資金、天草拓心高校マリン校舎入学準備資金、小中学校の語学指導のための外国語指導助手の経費、教職員住宅の維持管理費を引き続き計上したほか、新たに中学校入学準備資金の経費を計上しました。

また、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、

並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバスの運行に伴う関連経費を引き続き計上しました。

その他、町内出身者の勉学向上のための奨学資金についても、高校奨学生3人分、大学等奨学生7人分として3,372千円を計上しました。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、小中学生の読書推進のための希望図書購入費用、オーストラリアへの海外派遣体験研修事業費を引き続き計上しました。

また、小中学校でのICT教育支援のための経費8,985千円（小学校6,257千円、中学校2,728千円）をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費等を計上しました。

その他、町内各小中学校での特別支援教育充実強化のため、小学校配置の支援員6人（平成30年度5人）、中学校の支援員3人の人件費等の経費について引き続き計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費として1,494千円、人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用として238千円、公民館の運営費用及び志岐集会所の運営費用、苓北町町民総合センター等及び苓北町温泉プールの「指定管理料」31,671千円を計上しました。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金、また、社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため、県内外や天草地域内のチームの参加による各種大会開催にかかる経費や各種競技大会への補助金を計上しました。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用を計上しました。

⑩ 災害復旧費

平成31年度当初予算について、災害復旧に要する工事費等の計上はありませんが、繰越事業として、森林基幹道苓北天草線災害復旧事業工事費185,070千円、平成30年度発生 of 公共土木施設災害復旧事業費及び町道善亀線の地滑り災害復旧事業費あわせて76,065千円を平成31年度に繰越して実施します。

⑪ 公債費

公債費では、各起債の償還金、元金705,758千円、利子53,645千円（うち一時借入金利子1,000千円）を計上しました。